（金融商品関係）

⑴　金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金に限定しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
現金及び預金	293,144,367	293,144,367	—
研究業務未収金	39,827,198	39,827,198	—
未収金	1,051,254	1,051,254	—
研究業務未払金	(105,919,335)	(105,919,335)	—
未払金	(49,117,894)	(49,117,894)	—

（注１）負債に計上されているものは、(　) で記載しております。

（注２）金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、研究業務未収金、未収金、研究業務未払金及び未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（賃貸等不動産関係）

重要な賃貸等不動産がないため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

当法人は、一部の実験棟について解体時におけるアスベスト撤去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の解体の予定はなく、また移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該資産に見合う資産除去債務は計上しておりません。

（独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報）

当法人は、平成25年12月24日付け閣議決定「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」の各法人等について講ずべき措置として、研究開発型の法人とするとされ、都市再生機構技術研究所を将来的に本法人に移管することを検討し、平成26年中に結論を得ることとされております。

３．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

４．重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1　固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘　要
							当期償却額			
有形固定資産（償却費損益内）	建物	115,193,377	—	—	115,193,377	33,901,512	6,395,622	—	81,291,865	
	構築物	3,766,539	525,000	—	4,291,539	2,462,441	276,659	—	1,829,098	
	機械及び装置	531,723,503	4,105,605	26,189,272	509,639,836	403,078,890	18,067,841	—	106,560,946	
	車両運搬具	5,012,284	—	—	5,012,284	3,683,120	431,964	—	1,329,164	
	工具器具備品	605,016,069	14,784,054	20,086,601	599,713,522	488,532,126	29,251,693	—	111,181,396	
	計	1,260,711,772	19,414,659	46,275,873	1,233,850,558	931,658,089	54,423,779	—	302,192,469	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	9,299,358,558	76,602,750	—	9,375,961,308	4,399,189,351	264,751,929	9,553,769	4,967,218,188	
	構築物	1,515,351,804	—	—	1,515,351,804	1,277,075,874	21,982,045	5,800	238,270,130	
	機械及び装置	4,270,154,445	—	57,274,702	4,212,879,743	3,317,916,076	103,232,913	2,486,827	892,476,840	
	工具器具備品	121,669	—	—	121,669	109,502	—	—	12,167	
	計	15,084,986,476	76,602,750	57,274,702	15,104,314,524	8,994,290,803	389,966,887	12,046,396	6,097,977,325	
非償却資産	土地	7,008,802,000	—	—	7,008,802,000	—	—	—	7,008,802,000	
	計	7,008,802,000	—	—	7,008,802,000	—	—	—	7,008,802,000	